

決 算 公 告

第 3 6 期

計 算 書 類

自 2 0 2 3 年 4 月 1 日

至 2 0 2 4 年 3 月 3 1 日

安田ロジファーマ株式会社

[重要な会計方針]

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品・・・・・・・・・・個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産（リース資産を除く）・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・・・・・・・・・・12年～31年

機械及び装置・・・・6年～12年

無形固定資産（リース資産を除く）・・・・自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。

リース資産・・・・・・・・・・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金・・・・・・・・・・債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金・・・・・・・・・・従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

退職給付引当金・・・・・・・・従業員退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務は期末要支給額に基づき計算しています。

4. 収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第 29 号 令和 2 年 3 月 31 日。以下「収益認識会計基準」という。)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 30 号 令和 3 年 3 月 26 日)を適用し、以下の 5 ステップアプローチに基づき、顧客との契約から生じる収益を認識しています。

ステップ 1: 顧客との契約を識別する。

ステップ 2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ 3: 取引価格を算定する。

ステップ 4: 取引価格を契約における履行義務に配分する。

ステップ 5: 履行義務を充足した時にまたは充足するにつれて収益を認識する。

医薬品等の物流サービス、製造サービス及び倉庫サービスによる収益

当社は、医薬品等の物流サービス、製造サービス及び倉庫サービスについて、通常、約束したサービスの役務提供時点において顧客が当該サービスに対する支配を獲得し、当社の履行義務が充足されると判断していることから、当該サービスの役務提供時点で収益を認識しております。

[重要な会計上の見積りに関する注記]

当計算書類の作成にあたり、当社が行った重要な会計上の見積り及び使用した仮定は次のとおりです。見積りの基礎となる仮定は継続的に見直しています。見積りの変更による影響は、見積りを変更した期間及び将来の期間において認識しています。なお、これらの見積り及び仮定に関する不確実性により、将来の期間において資産または負債の帳簿価額に対して重要な修正が求められる結果となる可能性があります。

1. 有形固定資産の減損

当事業年度の計算書類に計上した有形固定資産の金額は 2,888,518 千円です。

当社は、資産または資産グループに減損の兆候がある場合には、当該資産または資産グループについて、減損損失を認識するかどうかの判定を行い、減損の兆候がある場合に割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には減損損失を認識します。回収可能価額を見積り、帳簿価額が回収可能額を上回っている場合は帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として当期の損失とします。

[収益認識に関する注記]

(1) 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

[貸借対照表の注記]

1. 有形固定資産の減価償却累計額は 3,857,413 千円であります。

2. 関係会社に対する金銭債権及び債務

売掛金	144 千円
買掛金	5,803 千円
未払金	2,502 千円
未払費用	1,695 千円
流動長期借入金	100,000 千円
長期借入金	1,400,000 千円

[株主資本等変動計算書の注記]

1. 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式 1,200 株

2. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決 議	株式の種類	配当金の総額	1 株当たり 配当金	基準日	効力発生日
2023 年 11 月 24 日 取締役会	普通株式	20,924,400 円	17,437 円	2023 年 9 月 30 日	2023 年 12 月 15 日

3. 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1 株当たり 配当金	基準日	効 力 発生日
2024 年 6 月 7 日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	8,996,760 円	7,497 円	2024 年 3 月 31 日	2024 年 6 月 7 日

[税効果会計に関する注記]

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金 17,324 千円

その他 4,953 千円

繰延税金資産 合計 22,277 千円

[金融商品に関する注記]

1. 金融商品の時価等に関する事項

2024年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額 (※)	時価 (※)	差額
(1) 売掛金	477,955	477,955	-
(2) 未収入金	919	919	-
(3) 関係会社短期貸付金	-	-	-
(4) 差入保証金	86,730	85,268	△1,462
(5) 買掛金	(357,916)	(357,916)	-
(6) 未払金	(301,988)	(301,988)	-
(7) リース債務	(4,180)	(4,145)	△35

(※) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

- (1) 売掛金、(2) 未収入金、(3) 関係会社短期貸付金、(5) 買掛金、
(6) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

- (4) 差入保証金

将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

- (7) リース債務

元利金の合計額を同様の新規調達を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

なお、リース債務には1年内返済予定のリース債務を含めて表示しております。

(注2) リース債務の決算日後の返済予定額

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債務	2,640	1,540	-	-	-	-

[関連当事者との取引に関する注記]

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の 名称	議決権の 所有(被 所有)割 合(%)	関連当事 者との関 係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	安田倉庫 (株)	被所有直 接 100.0	当社が製 品保管を 受託	製品の運送 手配・保管 (※1)	258	売掛金	144
			当社が海 外からの 通関を委 託	製品の通 関・運送手 配(※1)	47,963	買掛金	5,803
			資金の借 入	資金の借入	150,000	関係会社 短期貸付 金	150,000
				利息の支払	—	未払費用	1,695

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高(関係会社短期貸付金は除く)には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及びその決定方針等
※1 独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

[1株当たり情報に関する注記]

1株当たり純資産額	1,272,597円06銭
1株当たり当期純利益	49,868円63銭

[重要な後発事象に関する注記]

該当事項はありません。

貸 借 対 照 表
〔 2 0 2 4 年 3 月 3 1 日 現 在 〕

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(流 動 資 産)	1,109,267	(流 動 負 債)	930,217
現 金 及 び 預 金	578,100	買 掛 金	357,916
売 掛 金	477,955	関係会社流動長期借入金	100,000
前 払 費 用	52,192	未 払 金	301,988
未 収 入 金	919	未 払 法 人 税 等	12,567
そ の 他	100	未 払 消 費 税 等	71,687
		リ ー ス 債 務	2,640
		賞 与 引 当 金	50,805
		そ の 他	32,611
(固 定 資 産)	3,098,511	(固 定 負 債)	1,750,445
(有形固定資産)	2,888,518	関係会社長期借入金	1,400,000
建 物	884,116	退 職 給 付 引 当 金	120,329
構 築 物	34,117	資 産 除 去 債 務	228,576
機 械 及 び 装 置	311,429	リ ー ス 債 務	1,540
車 両 及 び 運 搬 具	336		
工 具 器 具 備 品	77,392		
土 地	1,570,913		
リ ー ス 資 産	4,591		
建 設 仮 勘 定	5,621		
		負 債 合 計	2,680,662
(無形固定資産)	(100,882)	純 資 産 の 部	
ソ フ ト ウ ェ ア	99,921	(株 主 資 本)	(1,527,116)
そ の 他	961	(資 本 金)	(60,000)
(投資その他の資産)	109,109	(利益剰余金)	(1,467,116)
繰 延 税 金 資 産	22,277	利 益 準 備 金	5,392
差 入 保 証 金	86,730	そ の 他 利 益 剰 余 金	1,461,724
長 期 前 払 費 用	101	別 途 積 立 金	1,845,000
		繰 越 利 益 剰 余 金	(383,275)
		純 資 産 合 計	1,527,116
資 産 合 計	4,207,778	負債及び純資産合計	4,207,778

株主資本等変動計算書

(自 2023年 4月 1日)

(至 2024年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	利益剰余金				株主資本合計	
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
			別途積立金	繰越利益剰余金			
当 期 首 残 高	60,000	3,300	1,845,000	△ 420,101	1,428,198	1,488,198	1,488,198
当 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当				△ 20,924	△ 20,924	△ 20,924	△ 20,924
剰余金の配当に伴う利益準備金の積み立て		2,092		△ 2,092	一		
当 期 純 利 益				59,842	59,842	59,842	59,842
当 期 変 動 額 合 計		2,092		36,825	38,918	38,918	38,918
当 期 末 残 高	60,000	5,392	1,845,000	△ 383,275	1,467,116	1,527,116	1,527,116